平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名　セキ株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　7857　URL　http://www.seki.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）関 啓三
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経営管理本部長　（氏名）松友孝之　TEL　089-945-0111
四半期報告書提出予定日　平成21年2月12日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	11,792	—	314	—	355	—	△52	—
20年3月期第3四半期	11,518	5.5	368	1.6	511	△2.4	274	△3.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△12.57	—
20年3月期第3四半期	65.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	14,540	11,228	75.7	2,631.73
20年3月期	14,028	11,431	79.9	2,680.22

（参考）自己資本　21年3月期第3四半期　11,009百万円　20年3月期　11,212百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	12.00	—	―――	―――
21年3月期（予想）	―――	―――	―――	10.00	22.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

21年3月期第2四半期配当金の内訳　記念配当　2円00銭
21年3月期中間配当金には、創業100周年記念配当として2円00銭が含まれております。

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,200	3.8	426	△1.6	495	△17.9	△50	—	△11.95

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　有
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第3四半期 4,508,000株　20年3月期 4,508,000株
② 期末自己株式数　21年3月期第3四半期 324,678株　20年3月期 324,678株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第3四半期 4,183,322株　20年3月期第3四半期 4,222,114株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 平成20年11月11日に公表いたしました連結業績予想を本資料において修正しております。詳細は本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
3. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱が実体経済にも波及し、企業収益の悪化に伴う設備投資の減少、雇用調整など景気は後退色を強めました。

当社グループの属する業界におきましては、景気の減速による企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における営業活動を強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図りましたが、景気後退に伴う広告宣伝費の急激な減少や、本日付で情報開示を行いましたとおり、株式相場の大幅な下落に伴う投資有価証券評価損を４億７百万円（前年同期は、投資有価証券評価損を計上しておりません。）計上したことなどにより、当第３四半期連結累計期間の売上高は１１７億９千２百万円（前年同期比２．４％増）、営業利益は３億１千４百万円（前年同期比１４．７％減）、経常利益は３億５千５百万円（前年同期比３０．４％減）、四半期純損失は５千２百万円（前年同期は２億７千４百万円の四半期純利益を計上）となりました。

当第３四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

①印刷関連事業

ギフト関連のカタログ印刷受注の増加に加え、大都市圏における取引先の新規開拓、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めたことと、平成２０年１０月より、連結子会社のメディアプレス瀬戸内㈱尾道・坂出両工場における新聞印刷事業が本格稼動となった結果、売上高は５８億２千８百万円（前年同期比１３．９％増）、営業利益は２億７千１百万円（前年同期比６．６％増）となりました。

②洋紙・板紙販売関連事業

景気減速による企業の広告宣伝費の削減などにより、印刷需要の落ち込みが続く中、取引先の新規開拓、既存取引先に対する需要の掘り起こしに努めるとともに、取引先に対し仕入価格上昇分の価格転嫁を進めた結果、売上高は１６億９千５百万円（前年同期比９．０％減）、営業利益は４千万円（前年同期比２１．８％増）となりました。

③出版・広告代理関連事業

景気減速による企業の広告宣伝費削減の動きが顕著となり、既存メディアとの競合激化に伴う広告収入が減少したことなどにより、売上高は１２億１千万円（前年同期比１２．０％減）、利益面につきましては、３千５百万円の営業損失を計上（前年同期は６千７百万円の営業利益を計上）することになりました。

④美術館関連事業

セキ美術館では、平成２０年１０月１日より１２月７日までの会期で「秋の収蔵作品展」を開催いたしました。当事業は売上高４百万円（前年同期比３５．６％減）、営業損失２千２百万円を計上しておりますが、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からのリピーターを含む多数の来館者を通じて、当社のイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展に寄与しているものと考えております。

⑤カタログ販売関連事業

郵政事業の民営化により、連結子会社の㈲こづつみ倶楽部において取り扱うイベント数が減少したことや、同業他社との競争激化などにより、売上高は３０億５千３百万円（前年同期比３．２％減）となりましたが、カタログ発送にかかる費用が減少したことなどから、営業利益は５千９百万円（前年同期比４５．８％増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ５億１千２百万円増加し、１４５億４千万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ７億１千４百万円増加し、３３億１千２百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ２億２百万円減少し、１１２億２千８百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ８千１百万円減少し、１８億６千３百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、２億１千６百万円となりました。増加要因としては仕入債務の増加額６億９千４百万円や有価証券評価損４億７百万円、減少要因としては売上債権の増加額１０億２千３百万円が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、２億２千３百万円となりました。増加要因としては、有価証券の売却による収入１億８百万円、減少要因としては投資有価証券の取得による支出２億３千５百万円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、７千５百万円となりました。減少要因としては、親会社による配当金の支払額９千２百万円が主なものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成２１年３月期通期連結業績予想につきましては、業績の進捗状況を勘案し、業績予想の見直しを検討した結果、平成２０年１１月１１日付で公表いたしました業績予想(連結・個別)を本日付で修正し、公表しております。詳細は「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

１．当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

２．「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号)を第１四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

３．「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成５年６月17日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成６年１月18日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号)を第１四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が無形固定資産に2,886千円計上され、損益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,016,157	2,074,317
受取手形及び売掛金	4,074,861	3,051,468
有価証券	130,460	177,031
商品	361,759	343,863
製品	30,898	36,294
原材料	66,954	38,769
仕掛品	177,986	238,666
貯蔵品	28,296	1,503
繰延税金資産	57,594	57,210
未収還付法人税等	117,266	321
その他	23,847	27,423
貸倒引当金	△41,406	△32,406
流動資産合計	7,044,676	6,014,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,552,447	2,520,298
減価償却累計額	△1,367,839	△1,301,483
建物及び構築物（純額）	1,184,608	1,218,814
機械装置及び運搬具	4,391,300	4,546,502
減価償却累計額	△3,479,941	△3,459,679
機械装置及び運搬具（純額）	911,358	1,086,823
工具、器具及び備品	1,530,349	1,521,664
減価償却累計額	△356,236	△338,951
工具、器具及び備品（純額）	1,174,112	1,182,712
土地	1,282,315	1,282,315
その他	65,800	1,678
有形固定資産合計	4,618,195	4,772,344
無形固定資産	39,834	44,696
投資その他の資産		
投資有価証券	2,448,121	2,799,320
その他	465,639	476,739
貸倒引当金	△75,620	△78,816
投資その他の資産合計	2,838,141	3,197,243
固定資産合計	7,496,171	8,014,284
資産合計	14,540,847	14,028,747

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,391,367	1,697,203
未払法人税等	23,586	77,337
賞与引当金	39,799	94,562
その他	381,794	240,927
流動負債合計	2,836,548	2,110,031
固定負債		
繰延税金負債	62,250	94,600
退職給付引当金	230,011	211,652
未払役員退職慰労金	178,538	178,538
その他	4,726	2,409
固定負債合計	475,527	487,200
負債合計	3,312,076	2,597,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	9,069,330	9,213,930
自己株式	△475,032	△475,032
株主資本合計	11,129,498	11,274,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△120,129	△61,883
評価・換算差額等合計	△120,129	△61,883
少数株主持分	219,402	219,301
純資産合計	11,228,771	11,431,515
負債純資産合計	14,540,847	14,028,747

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日）
売上高	11,792,029
売上原価	9,462,782
売上総利益	2,329,247
販売費及び一般管理費	
配送費	337,618
給料及び手当	685,569
貸倒引当金繰入額	11,864
賞与引当金繰入額	19,912
退職給付費用	19,423
その他	940,173
販売費及び一般管理費合計	2,014,562
営業利益	314,684
営業外収益	
受取利息	17,570
受取配当金	25,995
物品売却益	35,115
仕入割引	14,597
その他	22,179
営業外収益合計	115,458
営業外費用	
支払利息	223
売上割引	1,594
投資事業組合運用損	2,466
賃貸収入原価	2,139
創立費	853
開業費	66,445
その他	497
営業外費用合計	74,220
経常利益	355,923
特別利益	
固定資産売却益	1,215
特別利益合計	1,215
特別損失	
固定資産売却損	4,551
固定資産除却損	181
投資有価証券評価損	407,856
投資有価証券売却損	2,196
特別損失合計	414,787
税金等調整前四半期純損失（△）	△57,648
法人税、住民税及び事業税	20,402
法人税等調整額	△13,794
法人税等合計	6,608
少数株主損失（△）	△11,690
四半期純損失（△）	△52,566

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△57,648
減価償却費	272,941
有価証券売却損益（△は益）	2,196
有価証券評価損益（△は益）	407,856
投資事業組合運用損益（△は益）	2,466
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,734
賞与引当金の増減額（△は減少）	△54,762
退職給付引当金の増減額（△は減少）	18,358
受取利息及び受取配当金	△43,565
有形固定資産売却損益（△は益）	3,336
有形固定資産除却損	181
支払利息	223
売上債権の増減額（△は増加）	△1,023,197
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,798
仕入債務の増減額（△は減少）	694,163
その他の流動資産の増減額（△は増加）	3,466
その他の流動負債の増減額（△は減少）	132,205
その他の固定負債の増減額（△は減少）	110
小計	360,269
利息及び配当金の受取額	43,675
利息の支払額	△223
法人税等の支払額	△186,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△24,072
有価証券の取得による支出	△209
有価証券の売却による収入	108,262
有形固定資産の取得による支出	△116,239
有形固定資産の売却による収入	8,138
無形固定資産の取得による支出	△1,117
投資有価証券の取得による支出	△235,115
投資有価証券の売却による収入	32,460
貸付けによる支出	△10,570
貸付金の回収による収入	17,603
その他	△2,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000
少数株主からの払込みによる収入	17,500
少数株主への配当金の支払額	△380
配当金の支払額	△92,033
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,422
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△81,973
現金及び現金同等物の期首残高	1,944,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,863,000

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記(自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第３四半期連結累計期間(自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日)

	印刷関連事業 (千円)	洋紙・板紙販売関連事業 (千円)	出版・広告代理関連事業 (千円)	美術館関連事業 (千円)	カタログ販売関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	5,828,165	1,695,002	1,210,897	4,426	3,053,537	11,792,029	—	11,792,029
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	463,516	997,536	46,877	—	—	1,507,929	(1,507,929)	—
計	6,291,682	2,692,538	1,257,774	4,426	3,053,537	13,299,959	(1,507,929)	11,792,029
営業利益又は営業損失(△)	271,981	40,084	△35,358	△22,230	59,793	314,271	413	314,684

(注) １ 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。

２ 事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品、新聞印刷
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

３ 配賦不能営業費用はありません。

４ 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」２に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年７月５日 企業会計基準第９号)を第１四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

５ 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」３に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成５年６月17日 最終改正平成19年３月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成６年１月18日 最終改正平成19年３月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第１四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これらの結果、セグメント情報に与える影響はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

(1)前四半期連結損益計算書

区分	前第３四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日） 金額(千円)		百分比 (%)
Ⅰ　売上高		11,518,437	100.0
Ⅱ　売上原価		9,152,329	79.5
売上総利益		2,366,108	20.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費			
1　配送費	296,577		
2　給料・手当	686,129		
3　貸倒引当金繰入額	5,494		
4　賞与引当金繰入額	19,819		
5　退職給付費用	19,943		
6　役員退職慰労引当金繰入額	16,747		
7　その他	952,497	1,997,209	17.3
営業利益		368,898	3.2
Ⅳ　営業外収益			
1　受取利息	76,696		
2　受取配当金	23,324		
3　物品売却収入	21,512		
4　仕入割引	12,838		
5　その他	19,594	153,966	1.3
Ⅴ　営業外費用			
1　支払利息	223		
2　売上割引	1,685		
3　投資事業組合持分損	6,458		
4　賃貸料原価	2,222		
5　その他	568	11,158	0.1
経常利益		511,706	4.4
Ⅵ　特別利益			
1　貸倒引当金戻入益	1,552		
2　投資有価証券売却益	5,048	6,600	0.1
Ⅶ　特別損失			
1　固定資産除却損	5,144		
2　投資有価証券売却損	2,597		
3　貸倒引当金繰入額	2,130	9,872	0.1
税金等調整前四半期(当期)純利益		508,435	4.4
法人税、住民税及び事業税	200,828		
法人税等調整額	25,502	226,331	2.0
少数株主利益		7,240	0.0
四半期純利益		274,862	2.4

（注）　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第３四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日） 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
1　税金等調整前四半期純利益	508,435
2　減価償却費	293,443
3　有形固定資産除却損	5,144
4　有価証券売却損益(△は益)	△2,450
5　投資事業組合運用損益(△は益)	6,458
6　貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,624
7　賞与引当金の増減額(△は減少)	△57,796
8　役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,000
9　退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,197
10　役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△162,090
11　受取利息及び受取配当金	△100,021
12　支払利息	223
13　売上債権の増減額(△は増加)	△553,779
14　たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,490
15　仕入債務の増減額(△は減少)	859,172
16　未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	178,538
17　その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,791
18　その他の流動負債の増減額(△は減少)	△46,968
小計	926,850
19　利息及び配当金の受取額	99,854
20　利息の支払額	△223
21　法人税等の支払額	△266,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	759,584
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
1　定期預金の預入による支出	△27,044
2　有形固定資産の取得による支出	△462,767
3　無形固定資産の取得による支出	△17,445
4　投資有価証券の取得による支出	△682,518
5　投資有価証券の売却による収入	391,221
6　貸付けによる支出	△6,510
7　貸付金の回収による収入	13,648
8　その他投資の減少額	523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 790,894
Ⅲ　財務活動による キャッシュ・フロー	
1　短期借入による収入	100,000
2　短期借入金の返済による支出	△100,000
3　自己株式の取得による支出	△99,072
4　親会社による配当金の支払額	△80,590
5　少数株主への配当金の支払額	△570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,233
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△211,543
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	2,002,374
Ⅵ　現金及び現金同等物の中間期末残高	1,790,830

（注）　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日)

	印刷関連事業 (千円)	洋紙・板紙販売関連事業 (千円)	出版・広告代理関連事業 (千円)	美術館関連事業 (千円)	カタログ販売関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	5,117,549	1,861,746	1,376,224	6,873	3,156,044	11,518,437	―	11,518,437
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	456,386	989,187	46,585	―	―	1,492,159	(1,492,159)	―
計	5,573,935	2,850,933	1,422,809	6,873	3,156,044	13,010,597	(1,492,159)	11,518,437
営業利益又は営業損失(△)	255,149	32,911	67,581	△27,601	41,002	369,043	(144)	368,898

(注) １ 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。

２ 事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

３ 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間(自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。